



目 次

埼玉県の皆さまに信頼され、 地元埼玉とともに発展する銀行を 目指します。	1
「地域運営」を展開し、 県内最大の店舗ネットワークで お客さまをサポートします。	3
サービス品質・CSのさらなる向上に 積極的に取り組んでまいります。	5
地域のお客さまからのご預金等の状況	7
地域のお客さまへのご融資等の状況	9
地域経済活性化への取組み	11
地域貢献活動	13
業績ハイライト	14
埼玉りそな商品・サービス概要	17
お客さまに安心してご利用 いただくために	21
埼玉県からのお知らせ	22

埼玉県の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行を目指します。

地域の皆さまへ



会長 利根 忠博



社長 川田 憲治

皆さまには、平素より埼玉りそな銀行をご利用いただき、誠にありがとうございます。

当社は、開業以来、「現場主義」・「お客さま第一主義」を基本として、埼玉県内の資金ニーズに積極的にお応えし、高品質な商品・サービスのご提供、県経済・産業の活性化、文化・教育・環境等の地域貢献に取り組んでおります。

「再生」から「飛躍」に向けたグループの経営健全化計画の初年度である平成17年度につきましては、「地域密着型金融推進計画」への取り組みなど、より一層地域に密着した営業に注力いたしました。

平成18年度につきましても、金融機関を取り巻く大きな環境変化とともに多様化・高度化するお客さまのニーズにしっかりお応えするため、CS・サービス等の改革を推進するなどお客さまの利便性向上に努め、地元根ざした真の地域金融機関として、「埼玉県の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行」を目指してまいります。

皆さまにおかれましては、一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成18年7月

会社概要（平成18年3月末現在）

設立：平成14年8月（平成15年3月営業開始）
本店所在地：埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号
有人店舗数：111店（うち埼玉県内109店）
従業員数：2,732人

資本金：700億円
預金：8兆7,142億円
貸出金：5兆6,835億円

埼玉りそな銀行の「地域密着型金融推進計画」

金融機関を取り巻く環境は大きく変化し、お客さまのニーズの多様化・高度化、社会的責任・地域貢献への要請が高まっております。そうしたなか、これまで以上に地域のお客さまの目線に立った高品質の金融サービスの提供に徹し、地域経済・産業と「共存共栄」してこそ、当社の地域金融機関としての使命・責務を果たせるものとの考えに基づき、平成17年8月、経営の最優先テーマとして「地域密着型金融推進計画」を策定・公表しました。

本計画において、当社は、地域密着型金融を実践し、当社の目指す銀行像を実現していくため、右記3点を主要項目に掲げ、積極的に取り組んでおります。

詳しくは、当社ホームページ「地域密着型金融への取り組み」

http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/sr_shintyoku/index.htm

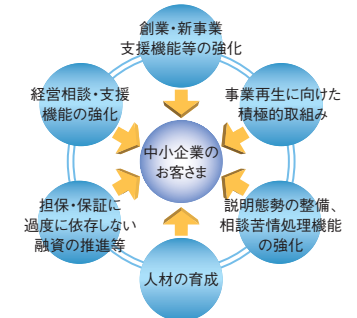
をご覧ください。

今後も、地域金融機能の強化・お客さまの目線からのサービス改革に取り組み、常に地域の皆さまに貢献できる金融サービスの提供に努めてまいります。

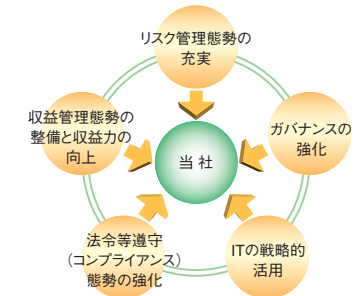


地域密着型金融とは、金融機関が地域の皆さまとの長期的な取引関係により得られた情報を活用し、質の高いコミュニケーションを通じて、お客さまのニーズや経営状況等を的確に把握し、これにより金融機能を強化するとともに、金融機関自身の収益向上を図ることを本質とするものです。

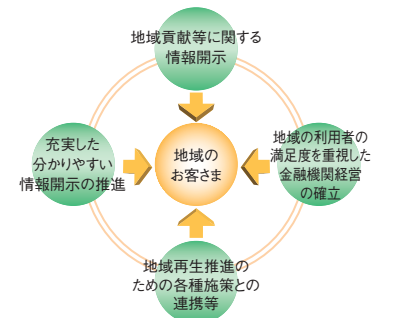
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化



2. 経営力の強化



3. 地域の利用者の利便性向上



「地域運営」を展開し、県内最大の店舗ネットワークで お客さまをサポートします。

当社では、「地域運営」を導入しております。これは、埼玉県内の営業店を地域経済圏・動線等で4地域に編成し、各地域に配置した営業統括責任者である「地域営業本部長」に本部の権限を委譲することと、お客さまの近くで迅速な意思決定、きめ細かなサービスをご提供するものです。

今後も、地域運営を通じて、お客さまの利便性向上に努め、地域のお客さまとのより強固なリレーションシップの確立に取り組んでまいります。

店舗ネットワーク

(平成18年6月末現在)



【埼玉県内の拠点数】

本支店	有人出張所	代理店	店舗外ATM
100	8	1	315

- ①埼玉県内100本支店については、40市・13町に設置
- ②誘導ブロック設置 7支店・1出張所で実施
- ③その他、東京都に支店2店舗、栃木県に店舗外ATM1カ所を設置
- ④1日当たりの来店客数は、約245千人(平成17年度下半期実績)

【休日稼働のATM拠点】

	本支店	有人出張所	代理店	店舗外ATM
土曜日	100	8	1	254
日曜日	98	8	1	215
祝日	98	8	1	214

【コンビニATM等】(平成18年4月末現在)

セブン銀行やローソン・エディエム・ネットワークスとの提携により、全国15,133拠点(うち埼玉県内は1,126拠点)のコンビニ等(セブンイレブン、ローソン等)に設置されているATMがご利用いただけます。また、JR東日本のATMである「VIEW ALTTE」(ビューアルッテ)もご利用いただけるようになりました。

サービス品質・CSのさらなる向上に積極的に取り組んでまいります。

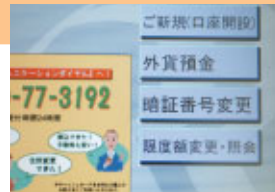
当社では、お客さまからのご意見・ご要望をお伺いし、サービス品質・CSの向上に取り入れる「埼玉りそなVOC (Voice Of Customer)」に取り組んでおります。また、平成17年4月には、サービス改革を担う「サービス改革室」を新設し、全社一丸となってサービス改革に取り組んでおります。



偽造・盗難キャッシュカード犯罪への対策はどうか？



ATMご利用限度額をお客さまが設定できるサービスや携帯電話等によりキャッシュカード取引をロックできるサービスの取扱いを開始しました。また、生体認証機能付ICカードの導入も予定しております。



インターネットバンキングはもっと便利にならないの？



利便性向上を図るため、積立式定期預金の取扱開始、投信取引時限の延長、他行宛ての振込口座の事前確認機能の追加などを実施しました。



貸金庫入口で暗証番号を入力する際、覗かれないかがとても心配。



後方などから覗かれぬよう、すべてのカード式貸金庫設置店の暗証番号入力ゲートに、目隠しカバーを設置しました。



病気になってもローンを払い続けるのは、やっぱり不安。



「ガン」・「急性心筋梗塞」・「脳卒中」の3大疾病を対象とする特約保険を付保した「3大疾病保障特約付住宅ローン」の取扱いを開始しました。



次世代型店舗をリニューアルオープンしました。



●クイックナビ

税金納付やお振込などの手続きに、専用のATMにより、スピーディに対応します。



●総合受付カウンター

ご来店されたお客さまの用件にあった窓口を速やかにご案内します。



●テレビ電話ブース（預金取引）

新規口座開設や、住所変更等をスピーディにお手続きするテレビ電話（預金取引）を設置しています。



●誘導点字ブロック

目の不自由な方にも安心してATMまで移動していただけるように、誘導点字ブロックを設置しています。



●車椅子用ATM

車椅子をご使用されるお客さまが、座ったままでもご利用可能なATMです。



●相談ブース

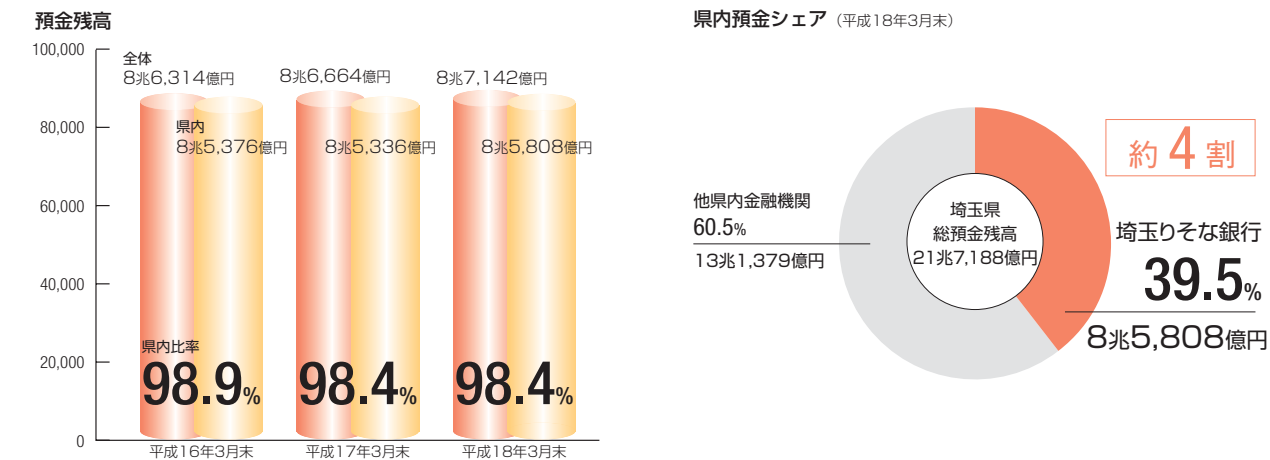
資産運用などについて、ゆったりとじっくりとご相談いただけます。

地域のお客さまからのご預金等の状況

預金

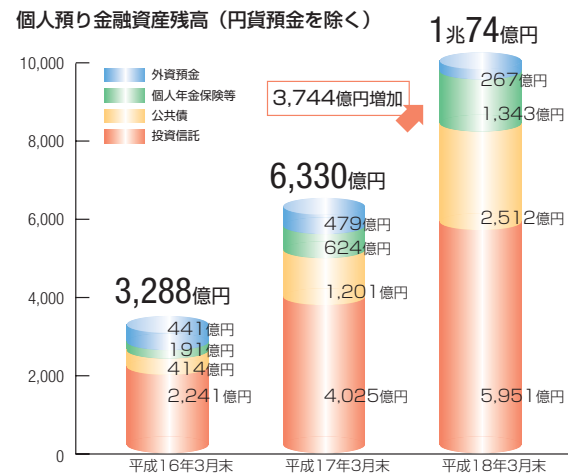
平成18年3月末の預金残高は、8兆7,142億円であり、そのうち、県内預金残高は、8兆5,808億円と全体の98.4%を占めております。

埼玉県内におけるシェア（国内銀行 銀行勘定ベース）は、約4割（39.5%）となっております。



個人預り資産

平成18年3月末の個人預り金融資産残高（円貨預金を除く）は、1兆74億円（投資信託5,951億円、公共債2,512億円、個人年金保険等1,343億円、外貨預金267億円）と平成17年3月末対比3,744億円増加しました。



「資金運用パートナー」の配置

お客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えするため、営業店窓口「資金運用パートナー」を配置し、お客さまのライフステージに応じた適切なアドバイスの実施や投資信託の運用状況の情報提供等に努めております。（営業店の窓口においては、現在、約100名の「資金運用パートナー」を配置しております）



遺言信託・遺産整理業務に係る代理店業務

平成17年3月より、りそな銀行の代理店として遺言信託・遺産整理業務を開始しました。相続に関するお客さまのご関心は高く、相続発生後の手続き等について多くのお客さまからのご相談をいただいております。また、営業店で開催している相続・遺言セミナーについても、多数のお客さまにご参加いただいております。



「埼玉りそなクラブ」の取扱開始

平成18年4月より、新ポイントサービス「埼玉りそなクラブ」の取扱いを開始しました。「埼玉りそなクラブ」は、お客さまのお取引状況に応じて加算する「埼玉りそなクラブポイント」を、提携先企業（パートナー企業）のポイントやマイルに交換して利用できるサービスです。現在、提携企業は以下の6社となっております。今後、埼玉りそな銀行では、埼玉県内の企業を中心とした提携も検討してまいります。

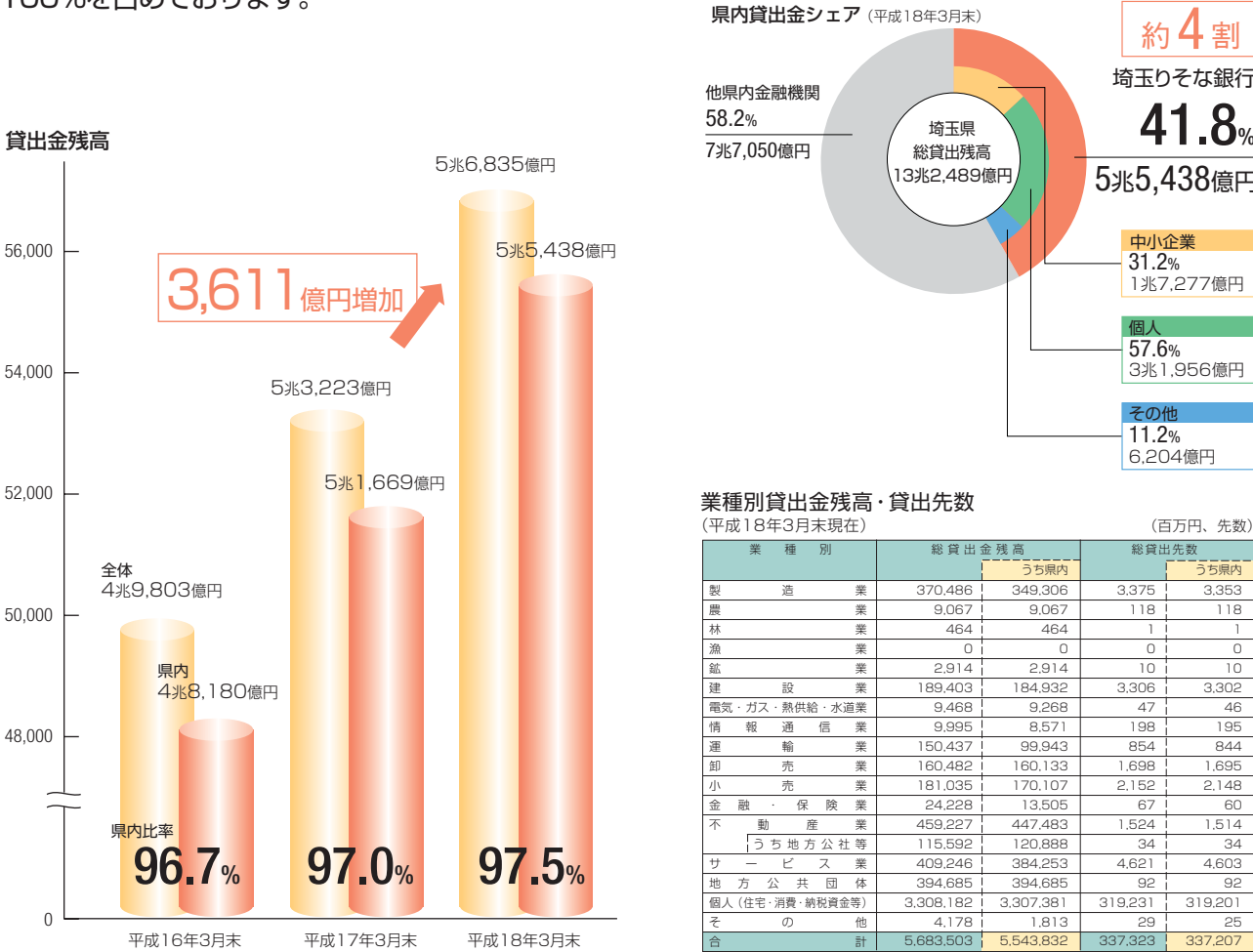


地域のお客さまへのご融資等の状況

貸出金

平成18年3月末の貸出金残高は、5兆6,835億円であり、そのうち、県内貸出金残高は、5兆5,438億円と全体の97.5%を占めております。埼玉県内におけるシェア（国内銀行 銀行勘定ベース）は、約4割（41.8%）となっております。

また、貸出先数は、33万7,323先となっており、うち県内貸出先数は33万7,207先と全体のほぼ100%を占めております。



中小企業向け貸出等の取組み

県内の企業および個人事業者のお客さまの資金ニーズに積極的かつスピーディにお応えするため、お客さまのビジネスサポート体制、および経営ニーズに対するソリューション機能の強化などに注力しております。

ビジネスローンセンターの拡充

県内10拠点のご融資専門チャネル「ビジネスローンセンター」に配置する経験豊富な融資アドバイザーを拡充し、県内中小企業のお客さまに、よりきめ細かいサポートが行えるよう努めております。

ソリューション機能の強化

お客さまの経営課題に広く・深くお応えするため、お客さまへのビジネス交流機会のご提供や事業承継に関するセミナーの開催など、金融ソリューション機能の強化に積極的に取り組んでおります。

個人向け住宅ローンの取組み

平成18年3月末の住宅ローン残高は3兆1,097億円と、平成17年3月末対比で2,499億円増加しました。今後も、県内のお客さまの住宅資金ニーズに積極的にお応えするために、さまざまな施策を展開してまいります。

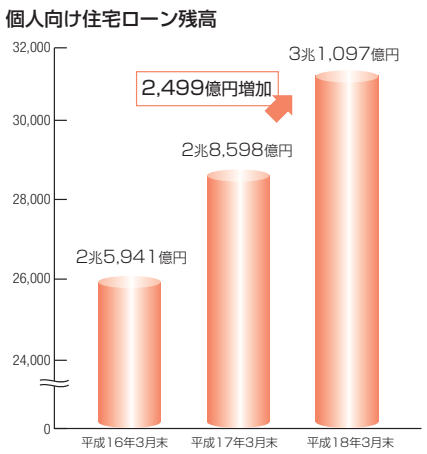
新型テレビ電話設置店の拡大

お客さまのローンに関するご相談に専門スタッフがお応えする新型テレビ電話（ローン取引）の設置店を大幅に拡大しました。（平成18年6月末現在、県内91拠点に設置）



住宅ローンセンターの新設・リニューアル

平成17年10月、熊谷駅前住宅ローンセンターを新設オープンしました。また、お客さまにゆったりした気分でお手続きいただけるよう、12拠点の住宅ローンセンターにおいて、応接ブースの拡張等のリニューアルを実施しました。



地域経済活性化への取り組み

創業・新事業支援への取り組み

創業間もないお客さまや新事業等に取り組む県内中小企業の皆さまを積極的に応援するため、「新事業支援室」では、専門スタッフが、事業の成長ステージに応じたきめ細やかなサポートを行っております。

「埼玉りそなVファンド」の取扱い

新事業向け投融資商品「埼玉りそなVファンド」では、新株予約権付融資や知的財産権担保融資など、新たな手法も活用しながら、お客さまの多様な資金ニーズにお応えしております。また、平成17年10月には、農林水産業の新事業向けに「埼玉りそなVアグリファンド」を新設し、幅広い事業資金ニーズに対応できるよう取り組んでおります。



各種連携による創業・新事業支援機能の強化

平成17年10月、中小企業基盤整備機構関東支部と埼玉県内金融機関としては初めて「業務連携・協力の覚書」を締結し、平成18年3月には、同機構および関東経済産業局と共催で「新連携創出フォーラム in 埼玉」を開催しました。

また、埼玉県中小企業振興公社、中小企業診断協会埼玉県支部と新たに業務協力に関する協定書、覚書を締結。今後も、創業・新事業支援体制のさらなる強化に努めてまいります。

創業・新事業支援に向けた人材育成

中小企業のお客さまの技術力などを的確に評価できる人材の育成を目的に、当社独自の「目利き研修」を継続的に実施し、これまでに延べ300名が受講しました。付加価値あるアドバイスをお客さまにご提供できる体制づくりに努めております。



事業再生への取り組み

事業再生支援の専門部署である「経営支援室」は、お客さまの経営改善計画の策定支援、埼玉県中小企業再生支援協議会など外部機関との連携、そして新たな再生手法の活用などを通じて、県内中小企業の皆さまの事業再生支援に積極的に取り組んでおります。

事業再生のための資金対応

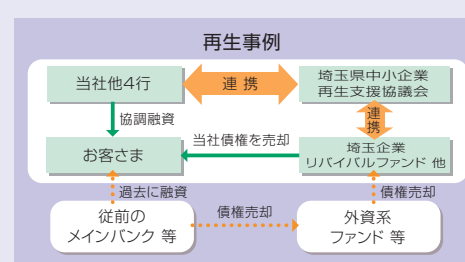
当社は、従来お取引のなかったお客さまの再生支援にも積極的に取り組んでおります。「EXITファイナンス」などの再生手法を用い、事業再生に積極的に取り組むことを通じて、地域経済の活性化に努めております。

EXITファイナンスとは、「出口金融」ともいい、一般的には、民事再生法や会社更生法の手続きに入った企業が、法的再生手続きを早期に終結する目的で、すべての債務を一括返済するために受ける融資のことです。

【再生事例】（DPO、再生ファンドを活用したEXITファイナンス）

平成18年3月、当社は、埼玉県中小企業再生支援協議会と連携し、埼玉県内で事業を行っているお客さまが、従前のメインバンクから第三者へ売却された貸出債権を買い取るための融資を、当社を含む5つの金融機関の協調で行いました。

DPO (Discount Pay Off)とは、債権者が回収困難と判断している債権が債権の額面金額以下で売買され、最終的に借入人本人がその債権をもとの金額以下で買い取ることです。借入人はこの買取りと同時に債務が免除されます。



事業再生に向けた人材教育

事業再生を担う人材の育成を目指し、事業再生の第一線で活躍している専門家を講師とした「企業再生人材育成研修」や経営支援室が講師となる「企業再生支援勉強会」を開催するなど、事業再生に関わる知識と当社ノウハウの融合により、社員の再生支援業務のレベルアップに努めております。

地方公共団体との関係

当社は、埼玉県および県内71市町村のうち68の市町村から、地域を代表する金融機関として指定金融機関を受託しており、税金などの公金取扱業務を通じて地域の皆さまに広くご利用いただいております。

また、埼玉県やさいたま市の公募債の代表幹事を務め、地方債の引受けや、地方公共団体等へのご融資を行うなど地域金融の中心的な役割を担っております。

引き続き、地方公共団体等への安定的かつ円滑な資金供給を通じて、学校・病院・公園・道路などの公共施設の整備や住宅地の造成など、住みよい街づくりと地域経済社会の発展に積極的に貢献してまいります。

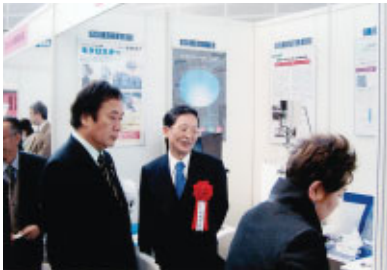
地域貢献活動

「彩の国・埼玉りそな銀行 埼玉文学賞」への協賛

当社は、平成6年度より、「彩の国・埼玉りそな銀行 埼玉文学賞」（埼玉新聞社主催）に協賛しております。今後も、地域の文化や芸術の発展に貢献してまいります。



平成17年12月19日付
埼玉新聞



イメージにつき、完成時は一部異なる場合がございます。

埼玉大学との産学連携の強化

埼玉大学との地域経済のさらなる発展を目的とした包括協定に基づき、産学連携ニーズのある企業の同大学への紹介を行っております。このご紹介を通じて、平成17年10月より、大学と県内企業の共同研究がスタートしました。

展示商談会の開催

平成18年2月、主催者として展示商談会「彩の国ビジネスアリーナ2006」を開催。県内企業を中心に、当社取引先を含む約400の企業・大学・研究機関等が出展し、開催2日間で延べ9,000人以上の方がご来場されました。

県内PFI事業への支援

埼玉県内のPFI事業への支援を積極的に推進し、「彩の国資源循環工場サーマルリサイクル事業」、「越谷広域斎場整備等事業」への支援に続き、さいたま市初のPFI事業「プラザノース整備事業」の主幹事を受託。平成18年5月、ご融資を実施しました。



PFI (Private Finance Initiative) とは、従来、公共部門が実施していた社会資本整備などの公共サービスを、事業の効率化と公共事業費の削減等を目的に、民間部門の資金を導入し、民間事業者を中心に実施する方法です。

業績ハイライト

平成17年度決算は、業務粗利益は前年度対比+119億円となる1,358億円を達成。本業の収益力を示す実勢業務純益も、前年度を上回る666億円を計上しております。

平成18年度は、地元埼玉のより多くのお客さまにさらに質の高い金融サービスをご提供することなどにより、業務粗利益1,400億円、実勢業務純益680億円、当期純利益340億円を予想しております。

【概要】

(単位:億円)

	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績			18年度 予想
			上期	下期		
業務粗利益	1,124	1,239	676	682	1,358	1,400
経費(▲)	725	718	327	364	692	720
実勢業務純益(※1)	398	520	348	317	666	680
経常利益	103	429	285	268	553	580
税引前利益	76	412	302	275	577	570
法人税等(▲)	34	188	149	97	247	230
当期(中間)純利益	41	223	152	177	330	340

① 業務純益は拡大基調を継続

与信費用総額(※2)	285	139	48	22	70	75
------------	-----	-----	----	----	----	----

② 与信費用は巡航速度、不良債権比率は1%台で安定推移

	16/3末実績	17/3末実績	17/9末実績	18/3末実績	19/3末予想
自己資本比率	7.65%	8.29%	8.38%	8.20%	8%台前半

③ 自己資本比率は8%を上回り、引き続き十分な水準を確保

※1.一般貸倒引当金繰入額を含みません

※2.与信費用総額＝一般貸倒引当金繰入額＋臨時収支内の不良債権処理額－特別損益内の与信費用戻入額

①業務純益は拡大基調を継続

平成17年度は、地域運営の強化、サービス品質・CSのさらなる向上に取り組んだ結果、貸出金や投資信託などの個人金融商品販売額が順調に増加し、実勢業務純益は前年度対比＋145億円となる666億円を達成しました。平成18年度についても、引き続きお客さまのニーズに迅速かつきめ細かく対応することを通じ、実勢業務純益は680億円を予想しております。

【貸出金の状況】 (単位:億円)					
	15/3末 実績	16/3末 実績	17/3末 実績	18/3末 実績	19/3末 予想
貸出金残高	47,103	49,803	53,223	56,835	60,600
一般貸出	16,950	17,295	18,305	19,741	20,700
個人ローン	24,264	26,762	29,424	31,963	34,600

【投信・年金保険の状況】 (単位:億円)				
	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 予想
株式投信販売額	1,504	2,453	3,660	3,600
個人年金保険等販売額	155	440	725	900

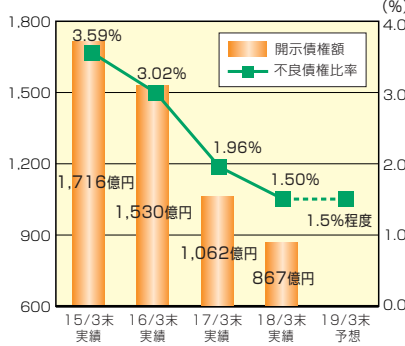
②与信費用は巡航速度、不良債権比率は1%台で安定推移

与信費用は、巡航速度水準で推移し、平成17年度は、前年度比約50%減少の70億円を計上。平成18年度についても、与信費用・不良債権比率ともに現状同水準での安定推移を見込んでおります。

【与信費用の状況】 (単位:億円)				
	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 予想
与信費用総額	285	139	70	75
一般貸倒引当金繰入額	38	▲24	▲41	
不良債権処理額※	246	164	112	

※不良債権処理額＝臨時収支内の不良債権処理額－特別損益内の与信費用戻入額

【開示債権額・不良債権比率の状況】
(金融再生法基準)



③自己資本比率は8%を上回り、引き続き十分な水準を確保

平成18年3月末の自己資本比率は、8%を上回り、国内基準行として十分な自己資本比率を確保しております。有価証券評価差額は、株式の評価益拡大により、平成17年3月末比＋349億円となっております。

【自己資本の状況】 (単位:億円)					
	15/3末 実績	16/3末 実績	17/3末 実績	18/3末 実績	19/3末 予想
自己資本比率	7.77%	7.65%	8.29%	8.20%	8%台前半
自己資本額	2,963	3,043	3,576	3,687	
Tier I	1,508	1,549	1,986	2,039	
Tier II	1,455	1,493	1,589	1,647	
リスクアセット	38,099	39,751	43,139	44,969	

【有価証券の状況】 (単位:億円)				
	15/3末 実績	16/3末 実績	17/3末 実績	18/3末 実績
有価証券評価差額計	33	270	535	885
うち 株式	18	298	463	1,007
うち 債券※	14	▲31	51	▲191

※満期保有目的の債券を含む

当社ホームページのご案内

埼玉りそな銀行は、ホームページを通じた情報開示の充実に努めております。

埼玉りそな銀行のホームページアドレス

<http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/index.htm>



埼玉りそな商品・サービス概要(個人のお客さま)



投資信託

- 投資信託は、皆さまから集めた資金をひとまとめにして、運用のプロが株式や債券などの有価証券で運用し、その収益を出資した金額に応じて分配する金融商品です。
- 世界の債券、株式など異なる資産に分散投資する「バランス型」や、リスクを軽減しながら収益を確保できる「リスク軽減型」など、幅広い商品ラインアップを取り揃えています。



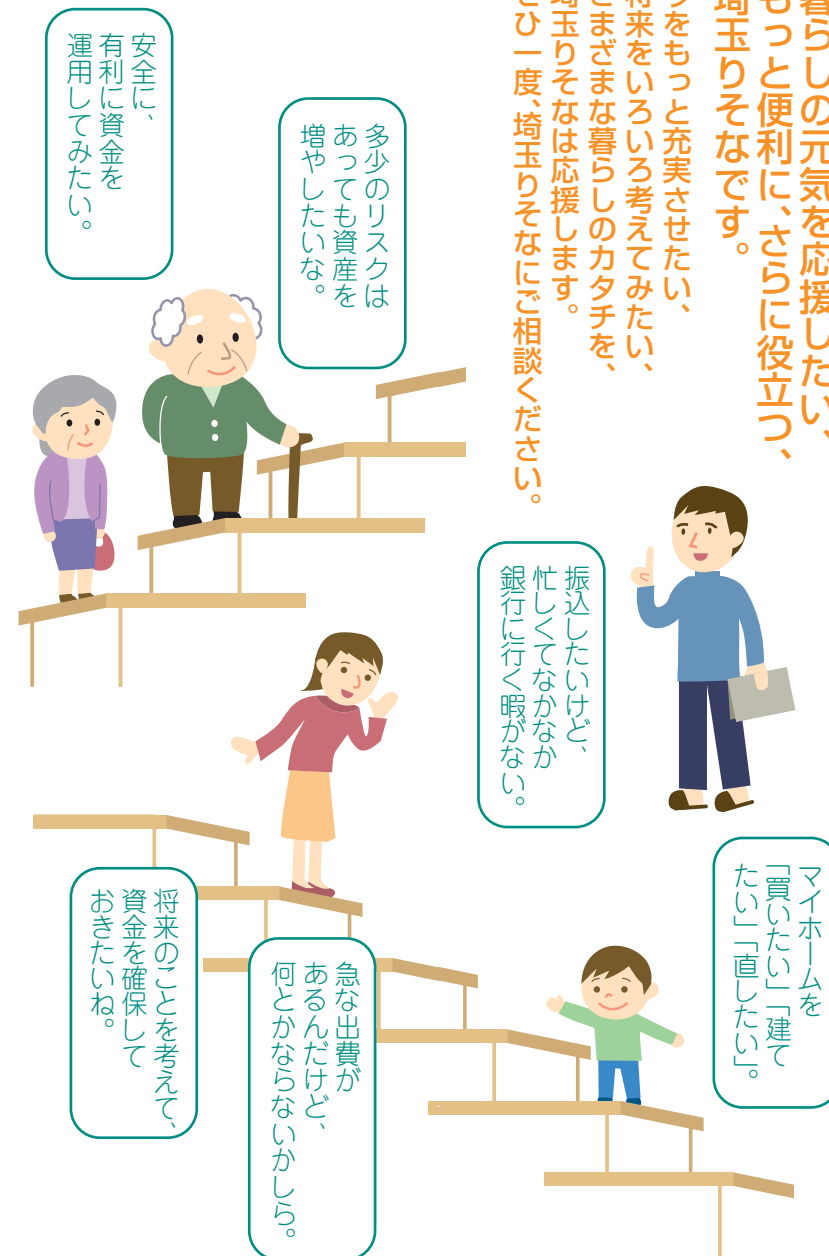
個人年金

- お客さまの資金を保険会社が一定期間運用し、満期から年金で受け取れるタイプの保険です。
- 運用の実績によって受け取る年金や解約返戻金変動する「変動型」と、確定利回りで運用される「定額型」があります。
- 個人年金は生命保険なので、各種の税制面の優遇があります。



個人向け国債

- 日本国政府が発行し元本や利子のお支払いをする個人の方のみを対象とした国債で、非常に安全性の高い商品です。
- 満期10年で半年毎の変動金利タイプに加え、平成17年12月より満期5年の固定金利タイプの取扱いを開始しました。
- 募集は年4回(3、6、9、12月)行われます。



暮らしの元気を応援したい、もっと便利に、さらに役立つ、埼玉りそなです。
今をもっと充実させたい、将来をいろいろ考えてみたい、さまざまな暮らしのカタチを、埼玉りそなは応援します。
ぜひ一度、埼玉りそなに相談ください。



りそなダイレクト

- 窓口やATMに行かなくても振込や残高照会等ができる、とても便利なサービスです。
- しかも、24時間ご利用可能で、振込手数料も窓口扱いと比べてとってもおトクです。
- 投資信託や外貨預金のお取引もできる、ご資産の運用も楽々のインターネットバンキングです。



住宅ローン

- 変動金利型と固定金利選択型があり、どちらの金利でスタートしても、金利動向を見ながら、おトクな方の金利方式に切替できます。
- 変動金利型でも5年間は毎月返済額は一定です。
- 固定金利選択型の固定金利特約期間は2・3・5・7・10・15・20年の7つのタイプがあり、期間中の毎月返済額は一定です。



自分計画

- りそなプライベートローン「自分計画」は、素早く簡単に利用できる、個人向けのローン商品です。
- 電話、FAX、郵送で気軽にお申込みできて、審査時間は最短で2時間です。
- お使いみちは自由で、さまざまな用途にご利用いただけます。
- ご返済は毎月定額で、担保・保証人も不要です。

埼玉りそな商品・サービス概要(法人のお客さま)

埼玉倶楽部・保証革命

- どちらもスピード審査、無担保によるスコアリング貸出商品です。
- 第三者保証人は不要です。([保証革命]は代表者保証免除のお取扱いも可能です。)
- 「埼玉倶楽部」の個人事業者版として、「埼玉倶楽部パーソナル」をお取扱いしています。

アグリローン・環境ファンド

- 「アグリローン」は農林水産業を営むお客さま、「環境ファンド」は環境保全に取り組むお客さま向けの貸出商品です。
- どちらもスピード審査、無担保によるお取扱いです。
- 「埼玉倶楽部」「保証革命」「埼玉倶楽部パーソナル」よりも金利が優遇されています。

Vファンド

- お客さまの成長ステージに合わせた「投資」「融資」の2本立てのファンドです。
- 原則無担保によるお取扱いで、お客さまの事業の将来性等を評価させていただきます。
- 第三者保証人は不要です。代表者保証免除のお取扱いも可能です。

短期のビジネスローンから将来に向けての設備投資、創業・新事業への融資や情報提供など、地域に密着した取組みで、お客さまのビジネスをサポートする埼玉りそなです。

最新の設備で効率アップしたい。

仕入先や販売先を拡げたい。

専門家の意見や、情報を知りたい。

インターネットを利用して時間短縮。

急な資金が必要。

Capa
英数

EB・IB

- EB(エレクトロニックバンキング)やIB(インターネットバンキング)の導入により経理事務の合理化、資金管理の効率化が図られます。
- デスクに居ながらにして、口座の入出金の確認や振込等ができます。
- 「パソコンサービス」や「マネー特急便」などメニューも豊富です。

営業斡旋(ビジネスマッチング)

- 埼玉県内にとどまらず、りそなグループの全国的なネットワークを活用した仕入先・販売先の紹介(ビジネスマッチング)が可能です。
- 新規事業の取組みへのアドバイス等、お客さまからのさまざまなご相談にお応えします。

その他のソリューション機能等

- お客さまの多様なニーズ・ご相談にお応えするため、埼玉りそな銀行は各種機能・商品のご提供に努めてまいります。
- | | | |
|----------|------------|--------|
| ■ 事業承継 | ■ 不動産有効活用 | ■ M&A |
| ■ 株式公開支援 | ■ デリバティブ商品 | |
| ■ 海外進出支援 | ■ 企業年金 | ■ 技術評価 |

平成18年6月末現在

お客さまに安心してご利用いただくために

個人情報の取扱いについて

当社は、かねてより「お客さまの大切な情報」を厳格に管理してきましたが、平成17年4月の「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」の全面施行を踏まえ、一層厳格・適切にお取扱いすることでお客さまに安心してご利用いただけるよう努めております。具体的には、「個人情報保護宣言」を公表し、お客さまの個人情報を利用する目的や範囲の明確化、情報漏えい・紛失を防ぐための各種規程などの整備、徹底した社員教育などに取り組んでおります。

お客さまの個人情報の取扱いに関するご照会・苦情等は、次の窓口にお申し出ください。

〔当社窓口〕	〔認定個人情報保護団体の窓口〕
1. 開示等の手続きに関するご照会窓口 電話：048-824-6931 受付時間：銀行営業日の月曜日～金曜日 9:00～17:00 2. 個人情報の取扱いに関する苦情のお申出先 お客さまのお取引店 受付時間：お取引店の営業時間内 または、本店 電話：048-824-7641 受付時間：銀行営業日の月曜日～金曜日 9:00～17:00	当社は、認定個人情報保護団体である全国銀行個人情報保護協議会の会員であり、また、日本証券業協会の協会員です。 1. 全国銀行個人情報保護協議会 電話03-5222-1700 (http://www.abpdpc.gr.jp)、またはお近くの銀行とりひき相談所 2. 日本証券業協会 日本証券業協会 証券あっせん・相談センター 電話03-3667-8008 (http://www.jsda.or.jp/)、またはお近くの証券あっせん・相談センターの各支部

適切な販売・勧誘について

投資信託や個人年金保険などお客さまの投資ニーズがますます高まるなか、当社は、グループ共通の「勧誘方針」に基づいて、お客さまの立場に立った適切な販売・勧誘に努めております。

具体的には、お客さまの知識や投資のご経験、ご資産の状況などを踏まえ、お客さまのニーズと実情にマッチした商品をご提供するとともに、リスクの内容や特にご注意いただく点など法令にかなった適切な説明を行うよう、各種規程やルールの整備、継続的な社員教育などに取り組んでおります。また、独占禁止法の禁止している「優越的地位の濫用」など不公正な取引方法により販売を行うことのないよう、各種販売マニュアルなどに明確に示すとともに、社員研修などで徹底を図っております。

不正使用被害防止のために

お客さまのキャッシュカード等が不正に使用される被害を防ぐため、以下の事項にご注意ください。

- キャッシュカードの暗証番号については、生年月日等、他の方も知り得る番号のご使用はお止めください。
- キャッシュカード、通帳、印鑑は厳重に管理いただき、自動車内等に放置することのないようお願いします。
- キャッシュカードを他人に渡すこと、暗証番号を他人に知らせること、暗証番号をキャッシュカード上に記載すること、およびキャッシュカードとともに暗証番号を書き記したメモを保管・携帯することは絶対に行わないでください。
- キャッシュカードと同じ暗証番号をロッカー・貴重品ボックス等で使用するのはお止めください。

推測されやすい暗証番号をお使いの場合には、すみやかに変更されることをお勧めいたします。

※キャッシュカードの暗証番号変更は、埼玉りそな銀行もしくは、りそな銀行の自動機でお取扱いができます。

カード盗難・紛失時の受付先（24時間受付体制） ・平日8:40～18:00 お客さまのお取引店にご連絡ください ・上記以外の時間帯 東京クイックロビー運営センター 電話：048-826-0321	偽造・盗難キャッシュカード被害に関するお問合せ先 ・フリーダイヤル：0120-733-192 平日9:00～17:00（土・日・祝日を除く）
--	--

埼玉県からのお知らせ

埼玉県中小企業融資制度

中小企業の皆さんに、事業に必要な資金を円滑に調達していただくための制度です。県が金融機関に利子を補給することにより、金融機関から低利な利率で融資を受けることができます。

起業家育成資金/新事業創出貸付

具体的な計画を持ち、新たに事業を開始しようとする方、または創業5年未満の方を対象とする無担保で融資する制度です。（開業前の個人が申し込む場合、事業費の50%以上の自己資金が必要です。）

経営安定資金

取引先事業者の倒産、不況業種に属している等の理由で、経営の安定に支障を生じている方等を対象とする融資制度です。

経営支援特別融資

売り上げが減少している方を対象に、運転資金を無担保で融資する制度です。

これ以外にも各種制度がございますので、お問い合わせください。

- お問い合わせ ☐ 埼玉県金融課 TEL：048-830-3803 ☐ <http://www.pref.saitama.lg.jp/A07/BJ00/kigyuu/corp-top.htm>
- お申込み ☐ 地元商工会、商工会議所（起業家育成資金については、埼玉県創業・ベンチャー支援センターでもお申込み可。事業資金／スーパーサポート資金については、指定取扱金融機関まで）

県産木材住宅の応援ローン

埼玉県では、再生産可能な木材の利用が、循環型社会の構築や地球温暖化の防止に貢献するとともに、森林の適正な管理を促し、林業や木材産業の振興にも寄与することから、県産木材の利用を推進しています。平成15年6月より、埼玉りそな銀行の全面協力により、人の健康や環境に優しく、耐久性の高い「県産木材住宅」の新築を対象とした「さいたま県産木材使用住宅専用ローン」が取り扱われています。

- お問い合わせ ☐ 埼玉県農林部木材利用推進室 Tel：048-830-4318 e-mail：a4323@pref.saitama.lg.jp
☐ <http://www.pref.saitama.lg.jp/A06/B300/index.htm>
- お申込み ☐ 埼玉りそな銀行各支店 他

「埼玉の家」のご案内

埼玉県の住宅施策に合致する「埼玉の家」の建設・購入等について、民間金融機関と連携して、低金利融資等を行う制度を展開しています。

「埼玉の家」子育て応援！！住宅ローン

「埼玉の家」子育てゆとりのアパート・賃貸マンションローン

子育て世帯向けの住宅取得や子育て世帯向けの賃貸住宅の建設を応援します。県が定める基準に合致する「埼玉の家」子育て支援タイプの建設・購入に対し、埼玉りそな銀行が有利な金利で融資します。

事業資金

店舗の新增改築、設備購入、通常の運転資金等、幅広い使途の資金を融資する制度です。

小規模事業資金

小規模企業者の方を対象に、無担保で融資する制度です。

借換制度

平成17年3月31日以前に借り入れた県制度融資に残高があり、（最近3ヶ月の）売上高が（前年同期より）減少しているが、経営の改善が見込まれる方を対象に返済期間の延長を行っています。一部資金については、借換と同時に新規運転資金のお申込みが可能です。

融資条件

- ・ 建築に使用する木材のうち、県産木材*の割合が60%以上であること。
- ・ 自己所有地での新築であること。
- * 県産木材とは、さいたま県産木材認証制度で証明される木材です。

「埼玉の家」耐震リフォームローン

住宅の耐震性の向上を図るため、県が定める「埼玉の家」耐震リフォーム基準に基づいて行う改修工事に対し、埼玉りそな銀行が有利な金利で融資します。

融資を受けられる住宅の詳細については金融機関に用意してありますパンフレットをご覧ください。

- お問い合わせ ☐ 埼玉県都市整備部住宅課 Tel：048-830-5562・5563
☐ http://www.pref.saitama.lg.jp/A10/BH00/renkei/renkei_top.htm
- お申込み ☐ 埼玉りそな銀行各支店



「埼玉県のマスコット コバトン」